

地研通信

発行人 柴橋正昭
 編集人 東福寺一郎
 発行所 三重短期大学地域問題
 総合調査研究室
 津市一身田中野字蔵付157番地
 〒514-01TEL (0592) 32-2341

題字 岡本祐次前学長

経営者が問われる財務を見る目

柴橋正昭

日本経済は、目下、第一次石油危機以来、最も深刻な不況に見舞われている。民間設備投資が、ストック調整局面に入り、景気は90年秋頃から自立的に減速し、バブル崩壊に伴う逆資産効果も加わって、一昨年初め頃から調整局面入りした。さらに一昨年夏の金融関連不祥事で投資家の株離れが決定的になり、株価と連動して、18年ぶりに地価も下落した。銀行の不良債権増加とそれに伴う信用システム不安をも引き起こし、右肩上がりの「株価神話」が消滅してバブルは一気に破裂した。株価暴落が経営者や消費者のマインドを萎縮させ、個人消費の低迷が続き、在庫調整も遅れており、景気後退に拍車をかけた。

超金融緩和時代から一転して昨年まで金融逼迫の世の中となり、土地・株式などへの積極投資を行ってきた企業の経営は、急激に苦しさを加えている。不動産ブームによって拡大路線を突っ走ってきた多数の企業は経営状態が悪化している。資金繰りの悪化で膨張経営を支え切れなくなったのである。

一見すると華やかな成長企業の前におとし穴が待っている。急激な投資の拡大、売上高の増大が所要運転資金を膨らませ、そのため借入金増などにより財政状態が悪化し、行き詰まったのである。

かかる経済状況であるからこそ、企業を見る目もこれまでと違って厳しく本質を突く鋭さがなくてはならない。このためには、徹底した財務諸表の分析を行うことが必要となる。

企業会計の目的は、企業内部の経営者・管理者および企業外部の利害関係者に経営成績および財政状態を報告することである。このために作成される会計書類を財務諸表という。財務諸表のうち中心的なものは、損益計算書(P/L)と貸借対照表(B/S)である。前者は企業の一定期間(通常は1か年)の経営成績(収益、費用、利益)を表示するものであり、いわばフローとしての数値

を表示するものである。これに対して、後者は企業の一定時点(期首と期末)における財政状態(資産、負債、資本)を表示するものであり、いわばストックとしての数値を表示するものである。

企業の経営成績および財政状態の良否を判断し、それによって経営活動の問題点を見いだして改善行為を行ったり、将来の経営計画樹立の基礎資料とするためには、単に貸借対照表や損益計算書などに表示された数字を概観するだけでは不十分で、貸借対照表や損益計算書に表示された企業の財務データを一定の方法で分析する財務諸表の分析が必要となる。

財務諸表分析の方法には、①実数のままでみる実数法、②実数を加工して関係項目間の比率としてみる比率法の2つがある。①により経営規模や資金状態などが直接的に把握でき、②により規模が異なる場合にも金額の大小を捨象しているため比較可能性が生じ経営上の問題点を把握しやすくなる。

経営実態を把握するためには、(1)過去から現代への財務データを時系列的に分析し、企業を取り巻く環境諸条件の変化に企業がいかに適応活動を行ってきたかを把握する方法と、(2)同業競争他社と同一時点での比較あるいは平均値との比較を行うために、財務諸表上のある項目の金額と他の項目の金額との割合を把握する関係比率法がある。(1)により環境変化の要因により企業の財務状況がどのように変化したのかが比較可能となるし、(2)により景気局面や業界動向など外部環境要因の影響はほぼ同一と考えられるから、内部要因の違い、経営の優劣の比較が可能となり、自社の経営力などが全体のなかでどのあたりに位置しているかが把握できる。

バブル発生の過程においては、企業は金融機関の激しい貸出競争に煽られて、多額の借入れを行い、その資金でもって財テク資産の取得を行った。

このことがブームを生み出し、実像とかけ離れたバブル相場を生み出したが、ついに崩壊し、企業の手元にある財テク資産は不良化した。しかし、借入金は現存していて約定通りの利息支払の負担が企業に重くのしかかっている。しかし、財テク資産の方は回転が止まり転売益を得ることができず、費用と収益のバランスが崩れて収益性は悪化することとなった。

財テク資産を処分しようにも相場の低迷により処分できず、借入金返済に充当しようにも、全額返済にはほど遠い。このため株主資本比率とも呼ばれる自己資本比率（負債／自己資本×100％）は低下したまま（上場会社平均約30％、40％を上回れば優良会社といわれる）で財務構造も悪化する事となった。

貸借対照表の負債側の短期借入金が激増し、金融費用（支払利息割引料＋社債利息＋社債発行費・社債発行差金償却）の負担が重くなり、金融費用負担率とも呼ばれる売上高金融費用率（金融費用／売上高×100％）が上昇している。また、支払い能力を示すインタレストカバレッジ（事業利益／金融費用＝利子支払前利益／金融費用：ただし利子支払前利益＝営業利益＋受取利息＋配当金）の倍率低下を引き起こしている。この指標は金融費用を支払う元となる事業利益が金融費用に対してどれくらいの余裕があるかを見る指標であるので、金利負担が大きくなれば当然低下する事となる。

金利は固定費であるため、経常利益が0になる売上水準を示す損益分岐点（固定費／限界利益率＝固定費／（1－変動比率）ただし変動比率＝変動費／売上高）を上昇させて、安全余裕率（売上高－損益分岐点）／売上高×100％を低下させている。この比率が、高いほど利益水準に余裕があり、0に近くなれば赤字転落の可能性を示している。さらに、投資金融資産がどれだけの投資収益を生み出しているかを示す投資金融資産利回り（投資収益／期首期末平均投資金融資産×100％ただし投資収益＝受取利息割引料＋有価証券利息＋受取配当金）が低下し、トータルな収益力を見る売上高経常利益率（経常利益／売上高×100％）も悪化している。

貸借対照表の資産側では、有価証券等含み損益は含み益の減少にとどまらず、含み損へと転落している事業会社も多い。さらに、子会社や関係会社を通じて財テクに走っていた企業は、保証債務の急増や連結指標の悪化として現れている。

これまで日本的経営の強みといわれてきた低コ

ストの資金調達や積極的な設備投資が、景気後退の波によって経営効率の足を引っ張る水膨れの資産と化してしまった。

二度にわたるオイルショックを始め、円高不況に対しても日本企業はコスト削減、合理化、内需拡大で乗り切り、結局は前にも増して強固な財務体質を築いてきた。

「バランスシート不況」とも呼ばれる現在の低迷局面を脱するためにも、企業財務の分析はいつにも増して重要な意味をもってきている。かかる意味において、こういう時期だからこそ、正確な財務分析と有効な処方箋のために明快なディスクロージャーが望まれるところである。

〔受入図書一覧〕

- | | |
|--------------------------------|------------------|
| 行政機構図 1992年版 | 総務庁行政管理局 |
| 地方債統計年報（第13号）平成3年版 | |
| | 自治省財政局地方債課 |
| 社会生活統計指標平成3年 | 総務庁統計局 |
| 公共施設状況調平成3年版 | 地方財政調査研究会 |
| 地方財政要覧平成3年12月 | 地方財政制度研究会 |
| 平成3年度 地方交付税制度解説（補正係数・基準財政収入額篇） | 地方交付税制度研究会 |
| 借地制度の再検討 | 稲本洋之助 |
| 大店法と都市商業・市民 | 杉岡碩夫 |
| 市場占有率 '92 | 日経産業新聞 |
| 直接税改革 | 八田達夫 |
| （改訂版）区画整理対策のじっさい | |
| | 区画整理対策全国連絡会議 |
| （三訂版）区画整理対策のすべて | |
| 土地区画整理の研究 | 岩見良太郎 |
| 区画整理都市再開発対策総覧 | |
| | 区画整理対策全国連絡会議 |
| 都市研究叢書1 大都市の土地問題と政策 | 石田頼房 |
| 西ドイツの土地法と日本の土地法 | 藤田宙靖 |
| 現代行政法全集16 都市法 | 五十嵐敬喜 |
| 土地政策と法（行政法研究双書） | 成田頼明 |
| 都市空間整備論 | 田中啓一 |
| 戦後日本の土地問題 | 大泉英次・山田良治 |
| 都市にとって土地とは何か | 大谷幸夫 |
| 特定商業集積整備法の解説－魅力ある商業集積づくり－ | 通商産業省商業集積推進室 |
| 地域経済改革の視点 | 安東誠一 |
| 日本は「中小企業」だから強い | 森清 |
| 商業集積の活性化戦略 | |
| | 中小企業事業団 中小企業診断協会 |
| 日本の化学産業 なぜ世界に立ち遅れたのか | |

伊丹敬之 + 伊丹研究室
 土地公有の史的研究 椎名重明
 土地法の理論的展開 乾 昭三
 沖縄の地域開発と産業振興 百瀬恵夫
 日本経済と就業行動 樋口美雄
 「豊かな地方づくり」を目指して 山崎 充
 韓国自動車産業論 ヒロンヨニツフ 玄永 錫
 企業文化のつよさと優しさ

神鋼ヒューマン・クリエイト
 現代日本の自動車部品工業 大島卓
 伊勢と熊野の海 海と列島文化 第8巻 森浩一
 競争政策法概論 川井克儀
 大蔵省考課状 紙幣寮(マイクロフィルム) 大蔵省
 福岡町史 第四巻 資料編Ⅱ

福岡町史編集専門委員会
 三瀬都兎徒衆一件(マイクロフィルム)
 司法省
 平成3年度 中小企業における女性管理職者等の
 登用の実態と問題点 中小企業研究所
 平成3年度 中小企業の経営戦略と組織の適合性
 に関する研究第1部
 〃 〃 〃 第2部

平成3年度 海外進出中小企業の現地経営のあり
 方に関する研究
 平成3年度 アジア諸国の技術水準と今後の動向
 (香港・華南経済圏)
 平成3年度 中小サービス業の成長市場と経営戦
 略—美容業—
 平成3年度 ゆとりと豊かさ創造型サービス産業
 振興に関する研究
 平成3年度 サービス業の機能強化のあり方に関
 する研究
 行政投資実績 昭和45年度 自治大臣官房企画室
 〃 46年度 自治大臣官房地域政策課
 〃 47年度
 〃 48年度
 〃 49年度
 〃 50年度
 〃 51年度
 〃 52年度
 〃 53年度
 〃 54年度
 〃 55年度
 〃 56年度

都道府県別行政投資の長期的動向分析
 昭和52年3月 自治大臣官房地域政策課
 昭和26～35年度都道府県別行政投資

実績分析Ⅱ 自治省行政局振興課
 中小企業とM&A 平成3年度 中小企業研究所
 ポーゲーレス時代における中小企業の国際的連携
 に関する研究 平成3年度 中小企業研究所
 地域産業論 吉田 寛
 日本中世賤民史の研究 三浦圭一
 史料集 明治初期被差別部落 部落解放研究所
 昭和年差別史資料集成第十六巻 近世部落編十一
 原田伴彦

〃 第十七巻 〃 十二 〃
 〃 第十八巻 〃 十三 〃

総合的・計画的な農業の振興をめざして
 総務庁行政監察局
 経済要覧 平成4年版 経済企画庁調査局
 国民生活嗜好度調査 平成3年度
 経済企画庁国民生活局
 運輸白書 平成3年版 運輸省
 地方財政白書 平成4年版 自治省
 地方教育費調査報告書 昭和62会計年度 文部省
 〃 平成元会計年度

学校基本調査報告書(高等教育機関)平成3年度
 〃
 〃 (初等中等教育機関・専修学校・各種学校)
 平成3年度 〃
 世論調査年鑑 平成3年版

内閣総理大臣官房広報室
 文部統計要覧平成4年版
 文部省大臣官房調査統計企画課
 文部法令要覧平成4年版 文部省大臣官房総務課
 市町村別決算状況調 平成2年度

地方財政調査研究会
 レジャー白書 '92 余暇開発センター
 経済統計年報 平成3年 日本銀行調査統計局
 情報化白書 1991 日本情報処理開発協会
 世界差別問題辞典 E. Ellis Cashmore
 ドイツの土地住宅法制 田山輝明
 経済サービス化と産業展開 中野安・明石芳彦
 改定R2.3J 版 Lotus 1-2-3 Bible 平敷 喬
 地方自治法質疑応答集 第1巻
 地方自治制度研究会

〃 第2巻 〃
 注釈地方自治法1 山内一夫他5名
 〃 2 〃

TAX & LAW 借地・借家課税の実務と対策
 公認会計士 細川信義事務所
 ・中央総合法律事務所
 現行都市計画六法第1巻建設省都市局都市計画課

- 〃 第2巻 〃
 〃 第3巻 〃
 〃 第4巻 〃
- 交通工学実務双書 第6巻 駅前広場・駐車場とターミナル 依田和夫
 厚生統計要覧 平成3年版 (財)厚生統計協会
 社会保障年鑑 1992年版 中嶋資皓
 統計でみる県のすがた 1991 総務庁統計局
 社会保障統計年報 平成3年版 佐藤政男
 情報化白書 1992 日本情報処理開発協会
 ニューメディア白書 平成4年版 郵政省
 県民経済計算年報 平成4年版 経済企画庁経済研究所
 地方公務員給与の実態 地方公務員給与制度研究会
 四日市史 第十一巻 史料編 近代I 四日市市
 四日市史 第六巻 史料編 絵図 四日市市
 生涯学習と余暇ライフ 佐野 豪
 生涯学習と自治体の対応 瀬沼克彰
 生涯学習と社会教育計画 国生寿・岩井龍也・吉富啓一郎
 日本教育年鑑 1992 日本教育年鑑刊行委員会
 家計調査年報 平成3年 総務庁統計局
 地域経済レポート 4年版 経済企画庁調査局
 防災白書 4年版 国土庁
 過疎対策の現況 3年度版 国土庁地方振興局過疎対策室
 環境白書 総説 4年版 環境庁
 環境白書 各論 4年版 環境庁
 物価指数年報 3年版 日本銀行調査統計局
 通商白書 総論 4年版 通商産業省
 通商白書 各論 4年版 通商産業省
 知恵のある豊かさを 経済企画庁国民生活局
 転換期の社会へ向って—人間の時間の復権と社会創造— 長崎大学大学教育開放運営委員会
 2010年技術予測 経済企画庁総合計画局
 2010年への選択シリーズ1 2010年への選択 経済企画庁総合計画局
 2010年への選択シリーズ2 地球化時代の世界と日本 経済企画庁総合計画局
 2010年への選択シリーズ3 持続可能性への挑戦 経済企画庁総合計画局
 2010年への選択シリーズ4 技術と産業の新たな挑戦 経済企画庁総合計画局
 2010年への選択シリーズ5 今つくる明日への社会資本 経済企画庁総合計画局
 「遊び」の値段 経済企画庁物価局
 中部圏基本開発整備計画中部圏建設計画 国土庁
 人間尊重の時代への提言 労働省
- 在留外国人統計平成3年度版 財団法人入管協会
 資産格差—豊かな住生活と資産形成に向けて— 労働大臣官房政策調査部
 シミュレーション 2010年の産業経済 経済企画庁総合計画局
 中部新国際空港のインパクト 国土庁大都市圏整備局
 情報・通信交流圏 国土庁整備局
 新しい産業活動環境の創造 通商産業省立地公害局
 21世紀のイノベーションを担う先端的サービス産業Ⅲ 国土庁計画整備局
 東京の勤労者の地方志向と企業戦略 国土庁計画整備局
 時系列でみる県のすがた 1991 総務庁統計局
 '92 民力 朝日新聞社
 平成4年版 観光白書 総理府
 平成4年版 土地白書 国土庁
 平成4年版 中小企業白書 中小企業庁
 図説 高齢者白書 1992 三浦文夫
 叢書 生涯学習X 生活世界の対話的創造 社会教育基礎理論研究会
 労働白書 平成4年版 労働省
 経済白書 平成4年版 経済企画庁
 通信白書 平成4年版 郵政省
 中小企業施策のあらし平成4年版 中小企業庁
 通産統計ハンドブック 平成4年版 通商産業大臣官房調査統計部
 日本労働年鑑 1992年版 大原社会問題研究所
 文教予算のあらし平成4年度 文部省大臣官房
 補助金総覧 平成4年版 財政調査会
 生活大国5か年計画—地球社会との共存をめざして— 経済企画庁
 注釈 地方自治法3 山内一夫他5名
 観光リゾート開発戦略データファイル 第8巻 リゾート研究会
 生涯学習事業の最前線 瀬沼克彰
 生涯学習社会へのあゆみ 佐藤政孝
 学校と学校外の自然体験活動のすすめ 自然体験活動研究会
 生涯学習の事業内容と問題点 地域生涯学習の計画化〔下〕 国立教育研究所内生涯学習研究会
 社会教育労働と住民自治 山田定一・鈴木敏正
 平成4年度新入社員「働くことの意識」調査報告書 日本生産性本部
 45歳からのライフデザイン 加藤 寛
 生涯学習情報ファイル データ編 文部省内生涯学習社会教育行政研究会
 生涯学習概論 佐々木正治

生涯学習時代の社会教育 黒沢惟昭
「リゾート」から内発的地域づくり
二場邦彦・成瀬龍夫／京都自治体問題研究所
分権社会の政治経済学 重森 暁
社会教育・生涯学習基礎資料高村久夫・斉藤哲郎
生涯学習ナウ 福岡強生涯学習研究会
婦人白書 1992 日本婦人団体連合会
保育白書 '92 全国保育団体連絡会・研究会
子ども白書 '92 日本子どもを守る会
総務庁年次報告書 平成4年版 総務庁
建設白書 平成4年版 建設省
ジェットロ白書 貿易編 1992 日本貿易振興会
公務員白書 平成4年版 人事院
日本経済の現況 平成4年版 経済企画庁
警察白書 平成4年版 警察庁
地域経済総覧 '93 東洋経済新報社
都道府県別経済統計 平成4年版 日本銀行調査統計局
地方財政統計年報 平成4年版 地方財務協会
消費者物価指数年報 平成3年 総務庁統計局
全国市町村要覧平成4年版 自治省行政局振興課
アンケート調査年鑑 92 上 竹内 宏
〃 下 〃
変貌する地域社会の生活と教育
中嶋明勲／渡辺安男
わが社の生涯学習システム 生涯学習シリーズ7 社会教育協会
日本型生涯学習を求めて 生涯学習と地域社会2 瀬沼克彰
時事年鑑 1993 時事通信社
地方自治年鑑 1992 自治研修協会
地域医療基礎統計 1992 厚生統計協会
社会教育調査報告書 平成2年 文部省
労働力調査年報平成3年 総務庁統計局
類似団体別市町村財政指数 平成4年 地方財政調査研究所
科学技術白書 平成4年 科学技術庁
地方自治便覧 1992 文部事務管理研究会
平成4年度 改正地方財政詳解 地方財務協会
現代生涯学習全集4 生涯学習プログラムの開発 岡本包治
現代生涯学習全集5 これからの指導者・ポランティア 岡本包治
現代生涯学習全集6 地域における生涯スポーツの振興 岡本包治
現代生涯学習全集8 イベントによる地域活性化 岡本包治
日本都市年鑑 平成4年 全国市長会
行政機構図 1993 総務庁行政管理局
国民生活白書 1992 経済企画庁
社会福祉の動向 1992 厚生省社会局庶務課
婦人労働の実情 平成4年 労働省
データでみる県勢 93-94年版 矢野恒太記念会
日本アルマナック 1993 上巻 教育社
日本アルマナック 1993 下巻 教育社
学制百二十年史 文部省
長寿社会戦略データファイル 2 ローカルシミュレーション研究会
伊勢年鑑 1993 伊勢新聞社
保険と年金の動向 1992 財厚生統計協会
行政投資 自治大臣官房地域政策室
運輸白書 平成4年版 運輸省
現代生涯学習全集7 まちづくりと文化・芸術の振興 岡本包治
現代生涯学習全集11 新しい社会教育の実務 岡本包治
日本／権力構造の謎 [上] K.V.ウォルフレン
日本／権力構造の謎 [下] K.V.ウォルフレン
差別的表現 内野正幸
シリーズ 人権を考える① 差別なんてない…? 地域改善対策研究所
シリーズ 人権を考える② 差別なんてなくせない…? 地域改善対策研究所
記録 日本の人口少産への軌跡 毎日新聞社人口問題調査会
結婚差別-「部落」ゆえに 辻 暉夫
現代反差別の思考と運動 新泉社編集部
タブーなき言論の自由を 90.2.23 集会実行委員会
部落史・部落問題学習のすすめかた 藤里 晃
適度人口 中山伊知郎・南亮進
人口事典 人口問題協議会
年報 差別問題研究1 差別の定義をめぐって 差別を考える研究会
同和問題理解のために 労務行政研究会
「福祉」が人を殺すとき 寺久保光良
福祉が人を生かすとき 建石一郎
続・「差別用語」
用語と差別を考えるシンポジウム実行委員会
新版 部落史を歩く 本田豊
続・「福祉」が人を殺すとき 寺久保光良
部落史をどう教えるか NIIK 福田雅子・柏瀬武
「ちびくろ・さんぼ」はどこへいったの
子どもの本の明日を考える会
「ちびくろ・サンボ」絶版を考える 径香房編集部
史料で語る四国の部落史 前近代編 四国部落史研究協議会

- 差別用語の基礎知識 '92 高木正幸
新・差別用語 山中央
- 人権ブックレット2 部落解放のあゆみ 村越末男
人権ブックレット6 部落問題図書50選
部落解放研究所
- 人権ブックレット8 「同対審」答申の意義と今日 大賀正行
人権ブックレット9 仏教と部落差別 柏原祐泉
人権ブックレット11 米騒動 部落解放研究所
人権ブックレット17 部落解放・人権啓発基本方針 部落解放・人権啓発基本方向作成委員会
人権ブックレット18 識字運動とは 元木健・内山一雄
人権ブックレット20 熱と光を 部落開放研究所
人権ブックレット21 象徴天皇制と人権 横田耕一
人権ブックレット22 すべての子どもに人権を 鈴木祥蔵
人権ブックレット23 解説 人権差別撤廃条約 金 東勲
人権ブックレット24 国際化時代の企業と人権 小林洋一郎
人権ブックレット25 差別戒名とは 松根鷹
人権ブックレット26 身元調査とプライバシー 坂本昌成
人権ブックレット27 アメリカの平等雇用 横田耕一
人権ブックレット28 部落解放基本法とは 部落解放基本法制定要求国民運動中央実行委員会
人権ブックレット29 企業の社会貢献と人権 藤原俊昭・田村宏之・柏木宏
人権ブックレット30 第三期の部落解放運動 大賀正行
人権ブックレット34 松本治一郎・小伝 平野一郎
人権ブックレット35 にんげん讃歌 部落解放研究所
人権ブックレット37 改訂版 識字運動とは 元木 健・内山一雄
同和問題解決のために一えせ同和行為対応のための手引き一 (財)地域改善啓発センター
部落問題解決への見取図③ 津山からのレポート 法後を考える津山市民会議
1988年版 全国のあいつぐ差別事件 部落解放基本法制定要求国民運動中央実行委員会
1989年版 全国のあいつぐ差別事件 部落解放基本法制定要求国民運動中央実行委員会
1990年版 全国のあいつぐ差別事件 部落解放基本法制定要求国民運動中央実行委員会
1992年版 全国のあいつぐ差別事件 部落解放基本法制定要求国民運動中央実行委員会
- 部落解放基本法制定要求国民運動中央実行委員会
あいつぐ差別事件 1991 部落解放同盟大阪府連合会
同和問題 一人権の立場から一 総務庁長官官房地域改善対策室
啓発・そのあり方 総務庁長官官房地域改善対策室
同和問題 一啓発・その役割 総務庁長官官房地域改善対策室
現代日本の偏見と差別 新泉社編集部
差別用語 用語と差別を考えるシンポジウム実行委員会
差別を考える 土方鉄
人権学習を創る 一偏見と差別の社会心理学 中川喜代子
問答式 建築法規の実務 建設省住宅局建築指導課市街地建築課
地域生涯学習の計画化④ 地域づくりと自己教育活動 山田定市・鈴木敏正
地域生涯学習の計画化⑤ 社会教育労働と住民自治 山田定市・鈴木敏正
社会福祉理論の再検討 松井二郎
現代生涯学習全集10 有効な学校施設・機能の開放 岡本包治
現代生涯学習全集12 学習ニーズに応える資格 岡本包治
地方財政のしくみとその運営の実態 自治省財政局
地方公営企業の概要 地方公営企業制度研究会
平成4年版 青少年白書 総務庁青少年対策本部
平成4年度 我が国の文教施策 文部省
平成4年版 社会保障統計年報 総理府社会保障制度審議会事務局
平成4年版 地方交付税制度解説(補) 地方交付税制度研究会
地方財政要覧 平成4年12月 地方財政制度研究会
現代生涯学習全集2 生涯学習審議会・推進組織の役割 岡本包治
現代生涯学習全集9 生涯学習施設ネットワーク化 岡本包治

編集後記

年が改まってから3号分を発行することになってしまいました。これはひとえに編集者の責任であり、読者の皆様にご心よりお詫び申し上げます。地研は来年度10周年を迎えることとなります。今後ともご支援の程よろしくお願いいたします。(T)